

Title	婚姻と家族 (Ehe und Familie) 誌論文目録 : 人名別 (I)
Sub Title	Namensverzeichnis der Zeitschrift „Ehe und Familie" 1954-1968 (I)
Author	宮沢, 浩一 (Miyazawa, Kōichi) 慶應義塾大学比較刑法研究会 (Keiō gijuku daigaku hikaku keihō kenkyūkai)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1969
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.42, No.5 (1969. 5) ,p.53- 84
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19690515-0053

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

婚姻と家族 (Ehe und Familie) 誌論文目録—人名別—(I)

慶應義塾大学比較刑法研究会編

解題

雑誌「婚姻と家族」は、正式の名称を Ehe und Familie im privaten und öffentlichen Recht とし、副題として Zeitschrift für das gesamte Familienrecht と称し、一九五四年に発刊された。

発刊当時は、ビーレフェルトの検察官ヘッカー、ボン大学教授ボッシュ、ドルトムントの地裁判事ブロックス、テュービンゲン大学教授授デッレ、ボンの弁護士ハープシャイト、連邦裁判所判事マイヤー、フライブルク高裁判事シュヴェーラーの七人が編集者になった。そのうち、ベッカーは一九五六年にハンブルクに転出し、ボッシュは一九六四年にボッフム大学に移り、ブロックスは一九六一年メインツ、一九六二年ミュンスターと移つて現在は同大学教授であり、デッレは一九五六年にハンブルク大学の正教授になった。ハープシャイトも一九五五年私講師、一九五八年ジュネーブ大学教授、

そして一九六一年にヴェルツブルク大学教授として今日に至っている。マイヤーは別として、シュヴェーラーは、その後カールスルーエの裁判所の部長判事に転出しているから、誌論とともに、大きく変化をとげたわけである。

この雑誌は、一九六二年になつて、これまでの副題を正式の名称とし、従来の名称を副題に変え、編者にシュトゥットガルト高裁判事ホルスト・ゲッピンガー、デュッセルドルフの州文部大臣ミカート、デュッセルドルフの弁護士レーゼン、連邦裁判所判事シュワルツハウプトを加え、合計一一名で編集陣を構成するようになった。

なお、本誌の出版元は、一九六一年から、かつての Deutscher Heimat Verlag, Bielefeld から Verlag Ernst und Werner Giese-King, Bielefeld に代った。

本誌の発刊の辞は、一九五四年の創刊号の冒頭に掲げられている。要するに、「婚姻と家族」の問題の中心的な雑誌として各方面

の協力をえて、その社会的使命をはたそうとするものであり、各号には「婚姻と家族」に関する単行本や雑誌論文等の文献の指示があり大へん便利である。

本誌には、公私法の理論家・実務家六、七〇名が常連の執筆陣に名を連ねている。

私は、ふとしたことから本誌を創刊号から全部揃えて購入した。わが国には、この雑誌の全部揃っているところは数える程しかないし、殊に、個人が所蔵している所は、他にないのではないかと思う。

戦後、西ドイツもわが国と同じように、占領軍に要請されたり、時代の要求もあつて、婚姻や家族の問題に、大きな変動を経験した。私は、この目録を作りながら、日本の同じ分野での混乱を思わないうではないはなかつた。

西ドイツには、しかし、各年度ごとに、このような社会変動が、多くの学者や実務家の論説という形で残つて居り、後の世代の批判に應えようとしている。

私達の研究会は、少年法制をもその対象としてきた。しかし、少年法制を制度の面でしかとらえないということは、余りにも現実離れのした空理空論に走つてしまふ。婚姻と家族誌を入手した動機も、このような西ドイツの社会変動の中で、少年問題の中に横たわつている事実を知ろうとしたことにはかならない。そして、婚姻と家族の問題を一応整理するために、論文カードの作成を試みた。

勿論、その大部分は、私法の領域に属していることは事実である

が、少年問題の研究についても不可欠の文献が多いことをも確信するに至つた。しかも、学者と実務家が、それぞれの立場で、充分に少年問題や家族の問題を究明しているのである。

慶應義塾には、かつて、神戸寅次郎というすぐれた民法解釈学者が居り、ドイツの学説を厳密に研究して、わが民法の解釈論に資していた。神戸先生の著作集は、最近、法学研究会叢書として復刻された。神戸先生は、当時のドイツの体系書、モノグラフはもとより雑誌論文にまで気を配つて居られた。雑誌論文の持つ意義は、極めて大きい。私達のこの基礎的な作業を動かしたのは、神戸先生の学風の間接的な影響といつてよいであらう。ドイツの学者は、必ずしも「概念法学者」とばかりきめつけることは出来ないのである。彼等は現実問題によく対応しているのである。ドイツの学者は、私達の資料から見ると、決して、現象に追い廻されない。現象については、多くの実務家が「婚姻」と「家族」について、これだけ沢山の論文を公表している。学者は、知性と経験から、これらの現象に対して理論を与え、「解釈の指針」をうち出すのである。そこには、実証的な態度がある。ドイツの学者の研究態度を理論倒れのする学風ときめつける者は、教科書や体系書しか見ていない者なのだらう。

私共は、此の雑誌をどうやつて学界に紹介しようかと苦慮した。事項別の分類もした。しかし、よく考えてみれば、私達研究会のメンバーの多くは公法専攻者である。そこで、今回は、とりあえず、人名別の目録を発表し、あとは利用者が個々にメモでもとつて、此

の雑誌を利用する気運にきつかけでもつくることを期待することにした。何しろ、二つも三つもの法分野にわたり、特に涉外事件などもからんでくる文献の事項目録を作成するについては、もう少し多くの人々の協力が必要であり、残念ながら私共の周囲には今のところ、ドイツの親族・相続法を専門に研究して、私達に適切なアドバイスをしていただける専門家が居ないのである。

なお、私共、慶應義塾比較刑法研究会のメンバーで、此の人名目録を作成した者は、私のほか、筑間正泰君と諸沢英道君であり、カード作成、チェックといった地味な作業の大半は、例によつて、青山学院大学文学士飯田光子さんの協力に負うところが大きい。

私達のアルバイトが、わが国の親族・相続(婚姻)法研究の厚みをますのに少しでも寄与しうれば、幸であり、少年問題、家族問題について論文の所在が明らかになれば、私達の努力は報われたといつてよからう。

昭和四十四年三月八日

慶應義塾比較刑法研究会

代表 宮沢 浩一

凡例

一、以下、一九五四年から一九六八年までの分について人名をアルファベット順に並べる。

二、同一人の場合には、論文の発表順に配列した。

三、誌名については E. F. (Ehe und Familie) で統一した。

婚姻と家族 (Ehe und Familie) 誌論文目録—人名別—(I)

四、原則として、一人二編以上執筆した人について、分った限りの事項をコメントした。

五、各論文につき何頁にわたるかも調査した。

資料

Ahlers, K.

Nochmals: Rückwirkung der Änderungsklage (§ 323 III, IV

ZPO) ? I. E. F. 9. Jg. 1962, S. 186~188 (vgl. Beitr. Bull)

バイエルン州の高級官吏である。

Alebrand, H.

Die Bildung von Gesamtgut der Ehegatten am Hausrat gemäß

§ 1353 Abs. 1. BGB. E. F. 2. Jg. 1955, S. 348~350.

Altenhain, G. A.

Unterliegt der Staatsanwalt als „defensor matrimonii“ nach §

607 ZPO dem Legalitätsprinzip ? E. F. 9. Jg. 1962, S. 460~462.

デュッセルドルフの高級州政府官吏である。

Anders, J.

Freiheitsentziehung durch den Inhaber der elterlichen Gewalt

[Zugleich ein Beitrag zur Freiwilligen Erziehungshilfe]. E. F.

7. Jg. 1960, S. 475~478

Baade, H. W.

Das internationale uneheliche Kinderschutzrecht Islands. E. F. 7. Jg. 1960, S. 341~344.

キーン大学私講師である。現在ドイツのフランクフルトにある。

Baensch, M.

Die Zuständigkeit von Jugend- und Sozialamt bei der Heimunterbringung von Kindern. E. F. 12. Jg. 1965, S. 364~368.
フランクフルトの社会福祉局 (女科) である。

Ballerstedt, K.

Haftung des Ehegatten als Stellvertreter für culpa in contrahendo? E. F. 2. Jg. 1955, S. 200~203.
キーン大学教授である。

Bartholomeyczik, H.

Das Familien- und Erbrecht als Studien- und Prüfungsfächer.

Eine Kritik an den Münchener Studienreformbeschlüssen. E. F. 15. Jg. 1968, S. 341~350.

筆者はハイムント大学教授である。

Baumann, J.

Strafbare Zahlvaterschaft. E. F. 4. Jg. 1957, S. 234~235.

婚姻と家族 (Ehe und Familie) 誌論文目録—人名別— (一)

Noch einmal zur ethischen (kriminologischen) Indikation. E. F.

10. Jg. 1963, S. 225~227.

筆者のバウマンは、レービゲンゲン大学刑法正教授で、現在、刑法改正問題ととり組んでいる。研究範囲と論文の量は抜群である。

Baur, F.

Zwangsvollstreckungs- und konkursrechtliche Fragen zum Gleichberechtigungsgesetz. E. F. 5. Jg. 1958, S. 252~259.

Zivilprozessuale Fragen zum Gleichberechtigungsgesetz und zum Familienrechtsänderungsgesetz 1961. E. F. 9. Jg. 1962, S. 508~514.

フランクフルト大学の訴訟法の教授である。主著 *Freiwillige Gerichtsbarkeit* である。ハイムントの民事訴訟法学者として、一流の人物として知られている。

Becker, H.-J.

Namensrecht und Namensänderung. E. F. 2. Jg. 1955, S. 40~41.

Eheschließung in Portugal. E. F. 2. Jg. 1955, S. 204~205.

Nochmals: Die Verfassungswidrigkeit des § 67 des Personalstandsgesetzes. E. F. 4. Jg. 1957, S. 40~45.

Das Elternrecht im Spiegel der verfassungs- und verwaltungsgerichtlichen Rechtsprechung. E. F. 8. Jg. 1961, S. 104~108.

Ehe und Familie im Beamtenrecht (unter bes. Berücksichtigung

五七 (七四七)

Die deutsche internationale Zuständigkeit in Familienrechts-
sachen. E. F. 14. Jg. 1967, S. 592~605.

ゲッティンゲン大学教授から一九六〇年にボン大学教授に移つた。インタの Studienbuch: Familienrecht が一三版になつた。

夫婦財産制について論文があり、又一方、国際私法的な考察を加えるといつた。文字通り、ドイツの親族法の一流の学者であるといふであらう。ハインケの教科書が、年ごとに充実して行つたのは、その不断的努力が反映してゐるといふよう。

Bereiter-Hahn, W.

Abänderungsklage (§ 323 ZPO) oder Klage auf zusätzliche wiederkehrende Leistungen (§ 258 ZPO)? E. F. 2. Jg. 1955, S. 94~96.

Nochmals: Der Unterhaltsverzicht im Scheidungsverfahren und die öffentliche Fürsorge. E. F. 2. Jg. 1955, S. 279~281.

Die Fünfjahresfrist bei der Restitutionsklage (§ 586 II 2 ZPO). E. F. 3. Jg. 1956, S. 272~274.

ロンソナーの地裁判事である。この点について、訴訟法上の問題点に対する発言が目立つ。

Berg, J. F.

Die Behandlung der Unterhaltsansprüche „republikflüchtiger“ Kinder durch die sowjetzonalen Gerichte. E. F. 9. Jg. 1962, S.

婚姻と家族 (Ehe und Familie) 誌論文日録一人名別一(一)

455~457

ロンソナーの司法官候補である。

Berger, F.

Das Gleichberechtigungsgesetz der Bundesrepublik Deutschland und seine Bedeutung für Österreich. E. F. 8. Jg. 1961, S. 89~95.
アーンの最高裁判事である。

Bergerfuth, B.

Die einstweilige Anordnung im Eheprozess (Verfahrensfragen) E. F. 9. Jg. 1962, S. 52~55.

Zur Erschwerung der Ehescheidung. E. F. 9. Jg. 1962, S. 246~249.

Ausgeschlossenes, verjährtes und verspätetes Vorbringen im Ehescheidungsprozess. E. F. 10. Jg. 1963, S. 490~493.

Die negative Herstellungsklage im Eheprozess. E. F. 12. Jg. 1965, S. 585~588.

Anscheinsbeweis im Ehescheidungsprozess? E. F. 13. Jg. 1966, S. 340~341.

ハッセンに於いて、地方裁判所判事の職にあるメルガーホルトは、一貫して離婚訴訟のテーマを迫及してゐる実務家である。

Bergmann, W.

Gleichheitsatz und häuerliche Vererbung. E. F. 6. Jg. 1959, S. 87~91.
シロンスカヤの高裁の部長評事である。

Bernhardt, W.

Zur dienststrafrechtlichen Relevanz des Ehebruchs. E. F. 8. Jg. 1961, S. 338~341.

Überblick über die Gestaltung des Unehelichenrechts in den osteuropäischen Ländern [mit Hinweisen auf das sowjetzonale Recht]. E. F. 9. Jg. 1962, S. 225~231.
スノトシロンスカヤの高裁官補である。

v. Bernstorff, G.

Der Familienname als Gegenstand des Gleichberechtigungsgrundsatzes. E. F. 10. Jg. 1963, S. 110~112.

Familienname und Grundgesetz. B. E. F. 10. Jg. 1963, S. 340~341 (vgl. Ramm).

シロンスカヤの高裁の判事である。出身は貴族であるが。サーヤは、それらも姓の問題を扱って、男女同権との関連を問題としてる。

Bettermann, K. A.

Wer kann die Anerkennung einer freien Ehe rassistisch oder politisch Verfolgtler verwaltungsgerichtlich anfechten? (Ein Beitrag

zur Frage der Anfechtung familienrechtlicher Entscheidungen der Justizverwaltung). E. F. 4. Jg. 1957, S. 151~154.
ヤネリン田中大字河地、筆者の書いた論文。

Bilinsky, A.

Das sowjetische Eherecht. E. F. 7. Jg. 1960, S. 1~6.

Die sowjetische Scheidungspolitik. E. F. 13. Jg. 1966, S. 521~524, 648.
ユロンスキヤ、中参事会と関係、シロンスカヤ東欧法研究

所研紀要である。

Birk, I.

Der Zeitpunkt für die Beurteilung der Sittenwidrigkeit von Testamenten und Erbverträgen. E. F. 11. Jg. 1964, S. 120~122.
ホトローシロンスカヤの親縁の非難である。

Birk, R.

Das Verkehrsrecht der Großeltern. E. F. 14. Jg. 1967, S. 306~314.

Blanke, E. A.

Die Bedeutung der „unheilbaren Zerrüttung“ im Eherecht. E. F. 13. Jg. 1966, S. 329~338.

Analoge Anwendung der Scheidungsbestimmungen bei Fehlern? E. F. 13. Jg. 1966, S. 488~490.

Bericht über eine neue Kommentierung des Ehegesetzes. E. F. 15. Jg. 1968, S. 432~436.
雑誌「レマンタタ」新設ゆゑにハンノト大学の助手である。

Blau, G.

Zur Durchsetzbarkeit und Höhe familienrechtlicher Unterhaltsansprüche von Personen, die im Gebiet ostwärts der Oder-Neiße Linie ansässig sind. E. F. 1. Jg. 1954, S. 65~66.

Die Delikte gegen die Familie und gegen die Sittlichkeit. E. F. 11. Jg. 1964, S. 242~244.

Die Beratungen des 9. Internationalen Strafrechtskongresses in Den Haag (1964) hinsichtlich der Straftaten gegen Familie und Sittlichkeit. E. F. 12. Jg. 1965, S. 244~248.

「レウウは」フロンタント高裁判事であり、「一九六六年からは」ホッソム大学の講師を兼ねている。外国の法制度に明るい、理論家肌の実務家である。

Blei, H.

Der Strafrechtsschutz von Familienordnung des Familienpflichten. E. F. 8. Jg. 1961, S. 137~147.

Abtreibung und Schwangerschaftsunterbrechung im Strafrecht

entwurf 1962. E. F. 9. Jg. 1962, S. 403~411.

「レウウは」フロンタント大学のメッガーの弟子であり、現在はヘルリン自由大学の正教授である。ヘルリンに移る前に、スイスのローザンヌ大学で一時期たつたことがある。

Bluhm, K.

Die Eintragung der Adoption ins Standesregister. E. F. 3. Jg. 1956, S. 269~271.

「レマンタタ」の専攻である。

Boehmer, G.

Die Ehestörungsklage. E. F. 2. Jg. 1955, S. 7~9.

Soll das Stiefkind auch weiter ein „Stiefkind“ der Gesetzgebung bleiben? E. F. 2. Jg. 1955, S. 125~129.

Zum schweizerischen Eherecht. E. F. 4. Jg. 1957, S. 9~11.

Die neueste Rechtsprechung zur Frage der „Ehestörungsklage.“ E. F. 4. Jg. 1957, S. 196~199.

Einige Fragen zu der sog. Vinkulierung des Hausrats in § 1369 BGB n. F. E. F. 6. Jg. 1959, S. 1~6.

Ergänzende Bemerkungen zu der sog. Vinkulierung des Hausrats in § 1369 BGB n. F. E. F. 6. Jg. 1959, S. 81~84.

Schadenersatzansprüche wegen Verletzung oder Tötung des im Haushalt oder Geschäft mitarbeitenden Ehegatten (§ 845 BGB und

§ 1542 RVO). E. F. 7. Jg. 1960, S. 173~180.

Fragen der Eheheikheitsanfechtung. E. F. 7. Jg. 1960, S. 213~218.

Zur Frage der zivilrechtlichen Bedeutung des § 170 e StGB. E. F. 7. Jg. 1960, S. 481.

Die ehrerechtliche Lösung des § 1371 BGB n. F. im Lichte Stiefkinderproblems (§ 1371 IV). E. F. 8. Jg. 1961, S. 41~49.

Sittenwidrige Beeinträchtigung des Vertragserben durch lebzeitige Zuwendungen des Erblassers? E. F. 8. Jg. 1961, S. 253~255.
フライブルク大学民法を講じた長老ツラスの教授であった人である。この人の大著 Grundlagen des bürgerlichen Rechtsが未完に終わったことは、惜しみても余りある。しかし、本誌でも沢山発表しているように、老齢にかかわらず、新しい問題感覚をよく勉強した学識であった。日本では、北大の川井健教授などが親交を結ばれたのではないかと想われる。なほ、八〇才の祝意がウァーネンマッカーヒで表明されている (E. F. 1961, S. 165)。

Böhme, W.

Die Unaufrichtigkeit der Ehe. E. F. 7. Jg. 1960, S. 220~221.

ヘート・ホルのプロテスタント・アカデミーの牧師である。

Bökelmann, E.

Zur Reform des Legitimationsrechts. E. F. 13. Jg. 1966, S. 546~

550.

教授の肩書を持つフレンハートマン・ガントツは有名な、同社の法律大家の教授である。

Bosch, F. W.

Das Adoptivkind der Ehefrau. E. F. 1. Jg. 1954, S. 129.

Eherechtsprobleme im Beamtenrecht (Zum Anspruch der geschiedenen Beamten-Ehefrau auf Witwenversorgung). E. F. 1. Jg. 1954, S. 129~130.

Zur Neuordnung des ehelichen Güterrechts. E. F. 1. Jg. 1954, S. 149~156.

Zur Wiederverheiratung nach irriger Todeserklärung. E. F. 1. Jg. 1954, S. 240~241.

Zum Ehe-Wiedergutmachungsrecht. E. F. 1. Jg. 1954, S. 241

Zur Prozeßkostenverschuldungspflicht des Ehemannes in einem gegen die Ehefrau gerichteten Strafverfahren. E. F. 1. Jg. 1954, S. 241.

Eine (weitere) Lücke im Eheschließungsrecht. E. F. 2. Jg. 1955, S. 132~133.

Zum Eheschließungsrecht der Nachkriegszeit. E. F. 2. Jg. 1955, S. 353.

Zum internationalen Eheschließungsrecht (Portugiesisches Eherecht u. deutsches IPR). E. F. 4. Jg. 1957, S. 47~48.

Elterlicher Ehekonsens oder Gerichtsentscheid? E. F. 4. Jg.

1957, S. 48~49.

Ein Fall zu § 1595 a BGB und das Verfahrensrecht. E. F. 4. Jg. 1957, S. 49.

Bemerkungen zum „Gleichberechtigungsgesetz“ (GibG). E. F. 4 Jg. 1957, S. 189~196.

Ergänzende Bemerkungen zum Gleichberechtigungsgesetz. E. F. 4 Jg. 1957, S. 231~233.

Freiheit und Bindung im neuen deutschen Familienrecht. E. F. 5. Jg. 1958, S. 81~88.

Zum Inkrafttreten des Gleichberechtigungsgesetzes am 1. Juli 1958. E. F. 5. Jg. 1958, S. 241~243.

Das neue Ehereinvermögenrecht, insbesondere das Ehegüterrecht (Grundlinien und Hauptprobleme). E. F. 5. Jg. 1958, S. 289~298.

Eine belgische Familienrechts-Zeitschrift. E. F. 6. Jg. 1959, S. 141~142.

Grundsatzfragen des Gleichberechtigungsgesetzes vor dem Bundesverfassungsgericht. E. F. 6. Jg. 1959, S. 265~267.

Zum Urteil des Bundesverfassungsgerichts vom 29. Juli 1959. I. Wie kam es dazu? II. Würdigung des Urteils. III. Allgemeine

Wirkungen des Urteils v. 29. 7. 1959. IV. Fernwirkungen des Urteils v. 29. 7. 1959. V. Gesetzliche Neuordnung? E. F. 6. Jg.

1959, S. 406~416.

Nochmals: Zum Urteil des Bundesverfassungsgerichts vom 29

7. 1959 E. F. 6. Jg. 1959, S. 430.

Pflichtteil der Kinder bei Alleinerbsetzung des überlebenden Ehegatten im Falle der Zugewinnngemeinschaft. E. F. 7. Jg. 1960, S. 96

Der Änderungsvorschlag zu § 48 Abs. II des Ehegesetzes. E. F. 8. Jg. 1961, S. 255~259.

Probleme einer Reform des Unehelichenrechts. E. F. 8. Jg. 1961, S. 457~463.

Zur erweiterten Unterhaltspflicht des außerhehlichen Vaters (§ 1708 I BGB n.F.). E. F. 9. Jg. 1962, S. 137~139.

Ehescheidung gemäß § 48 EheG und mißbräuchliche Rechtsausübung. E. F. 9. Jg. 1962, S. 182~184.

Die frühzeitige Leistungsklage bei erweiterter Unterhaltspflicht des außerhehlichen Vaters (§ 1708 I BGB n.F.). E. F. 9. Jg. 1962, S. 185~186 (vgl. Köhler)

Fehlender Reformeifer im Bereich des Unehelichenrechts? E. F. 9. Jg. 1962, S. 292~294.

Die geplante Neuordnung der Rechtsstellung des unehelichen Kindes. E. F. 10. Jg. 1963, S. 398~403.

Zur Volljährigen-Adoption. E. F. 11. Jg. 1964, S. 401~410

Der Verzicht auf Unterhalt und Zugewinnausgleich, insbes. bei noch bestehender Ehe. E. F. 12. Jg. 1965, S. 237~241

Ehe und Familie in der Rechtsordnung—Insbesondere ein Beitrag

zum Thema „Gesetz und Richter.“ E. F. 13. Jg. 1966, S. 57~71.
Unehelichenrecht als Diskussions- oder Streitgegenstand? E. F. 14. Jg. 1967, S. 517~527.

Reform des Unehelichenrechts? Ja—aber wie? E. F. 15. Jg. 1968, S. 621~631.

ポツニコ教授は、本誌の歴史そのものの存在である。編者として参加して今日まで、実に三〇編以上の論文を発表して居り、編者の中でも、その活躍は一だんともおぼろしい。

教授自身は、ルールに新設されたポツニコ大学の創設に参加し、一九六四年より、ボンとポツニコの両大学教授をかね、現在はポツニコ大学に専任者として活躍している。ボン大学やその近郊の大学から若手をかき集めるといつた政治的手腕もすぐれている。

Böttcher, E.

Streitgegenstand und Rechtskraft unter besonderer Berücksichtigung der Wiederholung der Ehescheidungsklage. E. F. 4. Jg. 1957, S. 409~414.

ボンポツニコ大学の民訴の教授として有名である。

Brack, R.

Familiengerichte? E. F. 14. Jg. 1967, S. 441~442.

Braga, S.

Die Ausgleichsforderung im künftigen Ehegüterrecht. E. F. 2. Jg. 1955, S. 1~6.

Die Eingliederung des Saarlandes (Familienrechtliche, internationalprivatrechtliche und staatsangehörigkeitsrechtliche Fragen). E. F. 4. Jg. 1957, S. 37~40.

Das „ehgüterrechtliche Erbrecht“ des überlebenden Ehegatten (Zum § 1371 BGB n.F.). E. F. 4. Jg. 1957, S. 334~342.

Die „subjektive Theorie“ oder was sonst?—Ein Beitrag zu den §§ 1365—1369 BGB. E. F. 14. Jg. 1967, S. 652~662.

ホルランゲン大学からザール大学に移った民法学者で、出身はローマニアである。少くくせのあるドイツ語を話し、人物はまことに好く、農民を思わせる。

Breetzke, E.

Die Frist zur Ehelichkeitsanfechtung. E. F. 2. Jg. 1955, S. 159~160.

Zugewinn bei Änderung des Geldwertes. E. F. 6. Jg. 1959, S. 445~447.

テッセセルドルフ高裁判事であり、共著であるコンメンタールの Gleichberechtigungsgesetz について有名な人である。

Bringlio, M.

Zum Recht des unehelichen Kindes in Italien. E. F. 9. Jg. 1962,

S. 342~345.

ホローニヤ大学の助手である。

Brintzinger, O. L.

Rückwirkung des gesetzlichen Statutenwechsels im Flüchtlingsrecht ? E. F. 15. Jg. 1968, S. 1~10.

Brox, H.

Abänderungsklage (§ 323 ZPO) oder Klage auf zusätzliche widerkehrende Leistungen (§ 258 ZPO) ? E. F. 1. Jg. 1954, S. 237~240.

Welche Einwendungen kann der Beklagte im Abänderungsrechtsstreit gemäß § 323 ZPO geltend machen ? Untersuchung für den Unterhaltprozeß. E. F. 2. Jg. 1955, S. 66~68.

Nochmals: Probleme der Abänderungsklage (§ 323 ZPO) und der Unterhalts-Zusatzklage (§ 258 ZPO). E. F. 2. Jg. 1955, S. 320~324.

Die Vinkulierung des Vermögens im ganzen sowie der Haushaltgegenstände und ihre Auswirkungen im Zivilprozeß. E. F. 8. Jg. 1961, S. 281~287.

Die Vorschläge zur Reform der Zivilgerichtsbarkeit in Familiensachen. E. F. 10. Jg. 1963, S. 105~109.

Der Schutz der Rechte Dritter bei zivilgerichtlichen Gestaltungsurteilen. E. F. 10. Jg. 1963, S. 392~398.

Die Folgen der Nichtigkeit des § 45 KO. E. F. 15. Jg. 1968.

S. 406~409.

プロクッタスも本誌の編者の一人であり、ドルトムント地裁判事から、高裁判事となり、教授資格を取得し、一九六一年にメインツ大学教授、そして一九六二年から、シヨンスター大学教授として活躍した。

Briggemann, D.

Das „non liquet“ zur Behauptungsfrage im Statusprozeß. E. F. 11. Jg. 1964, S. 337.

Die Vaterschaftsfeststellung im Referentenentwurf 1966 zum Unheilehengesetz. E. F. 13. Jg. 1966, S. 530~540.

シハマン高等裁判所判事による。

Brihl, G.

Familie und Mietwohnung (Das rechtliche Verhältnis der Wohnungsinhaber zum Vermieter). E. F. 1. Jg. 1954, S. 210~215.

Der Familienunterhalt nach dem Gleichberechtigungsgesetz. E. F. 4. Jg. 1957, S. 277~283.

Witwergeld und Gleichberechtigungsgesetz—mit einem Exkurs zu § 205 RVO—E. F. 4. Jg. 1957, S. 401~403.

Der Prozeßkostenvorschuß nach dem GleichbergG. E. F. 5. Jg. 1958, S. 197~202.

Zum Gesetz über den Abbau der Wohnungszwangswirtschaft und über ein soziales Miet- und Wohnrecht. E. F. 8. Jg. 1961, S. 60~65.

Erstattung von Kosten der Ehelichkeitsanfechtung. E. F. 8. Jg. 1961, S. 246~247.

Die Anfechtung der Ehelichkeit ab. 1. 1. 1962. E. F. 9. Jg. 1962, S. 8~14.

Mietverhältnisse über Wohnraum ab. 1. 11. 1963. E. F. 11. Jg. 1964, S. 67~73.

Neuestes Wohnraum-Mietrecht. E. F. 11. Jg. 1964, S. 541~546.

Ersatzansprüche der Kindesmutter aus §1715 BGB. E. F. 12. Jg. 1965, S. 241~244.

Primäre und sekundäre Gesichtspunkte für die Billigkeitsentscheidung nach §1361 I BGB. E. F. 12. Jg. 1965, S.533~541.

Das allgemeine Verwandten-Unterhaltsrecht und der Unterhaltsanspruch des unehelichen Kindes gegen den Vater (Zum Refe eines Unehelichengesetzes). E. F. 13. Jg. 1966, S. 541~546.

Die Ansprüche der Kindesmutter gegen den Schwängerer im Referentenentwurf. E. F. 14. Jg. 1967, S. 130~134.

筆者ブリュールは、ロルビの地裁判事から、後に、ヴァーヌムンデンの地裁判事になり、一九六一年以来、本誌の誌友として健筆をふるってゐる。実務家として、理論的にも幅の広い研究を公じてゐる。

Brunn, W.

Das neue Eheerecht der Sowjetzone. E. F. 3. Jg. 1956, S. 3~5.
 ヤソソソ世の世世(ソ)世世。

Bruns, H. J.

Unterhaltspflichtverletzung und Gleichberechtigung (Pflichterfüllung der Mutter als „Strausschließungsgrund“ für den pflichtvergesenen Vater?). E. F. 6. Jg. 1959, S. 129~133.
 ハソソソソソ世世の世世(ソ)世世。

Bruns, R.

Zum Problembereich des Wiederaufnahmerechts. E. F. 4. Jg. 1957, S. 201~206.
 ソーソソソソ世世の世世(ソ)世世。

v. Buch, W

Der Ehtmündigungsantrag gegen einen Ehegatten (Zur Verfassungswidrigkeit des §646 I ZPO n. F.). E. F. 4. Jg. 1957, S. 403~405.

Baillita, J.

Die Dreimonatsfrist im Adoptionsverfahren (§1747 II BGB n. F.). E. F. 9. Jg. 1962, S. 245~246.

Dieckmann, A

Zum Erbrecht des unehelichen Kindes. E. F. 13. Jg. 1966, S. 72~81.

Zur vermögensrechtlichen Stellung des unehelichen Kindes nach dem Tode des Vaters. E. F. 14. Jg. 1967, S. 10~22.
著者の「トーンマンナ」ノマンマンノト大学私講師也也。

Diederichsen, U.

Die Revision in Ehesachen. E. F. 13. Jg. 1966, S. 605~613.
著者は「ケルン」大学教授也也。

Dilcher, H.

Eheliches Güterrecht. E. F. 3. Jg. 1956, S. 73~74.
Der gesetzliche Güterstand (Buchbericht über: Le Régime matrimonial legal dans législations contemporaines). E. F. 4. Jg. 1957, S. 414~415.
「マンマンノト」大学の助手也、司法官候補。

Dölle, H.

Bemerkungen zum künftigen gesetzlichen Güterstand. E. F. 1. Jg. 1954, S. 205.
「ケルン」大学教授が「チュービンゲン」大学教授だった頃の論文である。この本の祝賀が「ホッシュ」によつて表明されたこと (E. F. 1963, S. 385)。

Dopffel H. P.

Zum Erbrecht des unehelichen Kindes. E. F. 15. Jg. 1968, S. 175~182.

「マンマン」による国際私法のための「マックス・プランク」研究所の所員也也。

Döring.

Schlüsselgewalt und Arzthonorar. E. F. 5. Jg. 1958, S. 358~361.

Dörmann, H.

Die Verzeihung im englischen und im deutschen Ehescheidungsrecht. E. F. 3. Jg. 1956, S. 295~296.

Drohing, U.

Anerkennung und Rechtswirkungen sowjetzonaler Ehescheidungen (Zu den Urteilen des BGH v. 30. 11. 1960). E. F. 8. Jg. 1961, S. 341~352.

Die Regelung des Sorgerechts für Kinder geschiedener Niederländer. E. F. 13. Jg. 1966, S. 84~87.

「マンマン」による「国際私法」のための「マックス・プランク」研究所の所員也也。

Dünhaupt, H. W.

Nochmals: Die Entziehung der Fahrerlaubnis gegenüber Jugendlichen. E. F. 1. Jg. 1954, S. 131~132.

Dunz, W.

Privatrechtliches Unterbringungsrecht. I. E. F. 8. Jg. 1961, S. 247~249 (vgl. Maurer).

シトエツツルガルト高裁の判断について

Dürig, G.

Art. 3 II GG—vom verfassungsrechtlichen Standpunkt gesehen.

E. F. 1. Jg. 1954, S. 2~5.

Die Verfassungswidrigkeit des § 67 des Personenstandsgesetzes.

E. F. 2. Jg. 1955, S. 337~341.

Der „Schein-Standesbeamte.“ E. F. 12. Jg. 1965, S. 257.

ナトーユンタン大学講師“その同大学教授となる”。公衆の幸者であることは、余りたも有各である。

Ebbinghaus, J.

Das Lebensrecht des Nasciturus und das Verbot der Schwangerschaftsunterbrechung. E. F. 6. Jg. 1959, S. 93~96.

ポーランド大学教授について

Ehrenzweig, A. A.

婚姻と家族 (Ehe und Familie) 誌論文目録—人名別—(一)

Zur Anerkennung kinderrechtlicher Verfügungen (Custody Decrees) im internationalen Privatrecht der Vereinigten Staaten. E. F. 2. Jg. 1955, S. 84~86.

連邦最高法院のロビンソン大学教授について

Eißler, G.

Die Anerkennung der Persönlichkeit der Ehefrau im neuen Ehrerecht. E. F. 6. Jg. 1959, S. 177~188.

Zur Anwendung der §§ 843—845 BGB bei Verletzung oder Tötung der nicht berufstätigen Ehefrau. E. F. 8. Jg. 1961, S. 49~54.

Der Unterhalt unehelicher Kinder [Bemerkungen zu den §§ 1707—1710 BGB]. E. F. 10. Jg. 1963, S. 473~484.

連邦最高法院のナトーユンタン大学教授について

Engelhard, E.

Der Schutz der Familie im Besatzungs-Personenschadensrecht. E. F. 2. Jg. 1955, S. 12~13.

Engelhardt, H.

Das Lebensrecht des Nasciturus und das Verbot der Schwangerschaftsunterbrechung. E. F. 5. Jg. 1958, S. 266~270.

Mensch-Staat-Gewissen (Das Lebensrecht des Nasciturus und das

Verbot der Schwangerschaftsunterbrechung). E. F. 6. Jg. 1959, S. 133~135.

Nochmals: Zu § 170 c StGB. E. F. 10. Jg. 1963, S. 334~337.

Ethische Indikation und Grundgesetz. E. F. 10. Jg. 1963, S. 1~6.

Erting. W.

Abänderungsklage (§ 323 ZPO) oder Vollstreckungsgegenklage

フロントノロー = コストロバ庭法學院生にならう。後ビノリマン
ノロー大卒の助手になつた人である。

(§ 767 ZPO) zur Geltendmachung eigener Einkünfte des Kindes
durch den außerehelichen Vater gemäß § 1708 I S. 3 BGB? E. F.
12. Jg. 1965, S. 67~69.

Engler, H.

Espin Cánovas, D.

Die Vorschläge zur Änderung des Adoptionsrechts im RefE
eines Unehelichengesetzes. E. F. 13. Jg. 1966, S. 551~559.

Die jüngsten spanischen Bestimmungen über die bürgerliche
Wirksamkeit der kanonischen Ehe. E. F. 8. Jg. 1961, S. 199~203.

Eppelsheimer, H.

キリンのヤンメ大卒教授である。

Zur Frage der Wirksamkeit von Privatseidungen in Deutsch-
land I. E. F. 7. Jg. 1960, S. 125~126 (vgl. Beitzke).

Evangelische Kirche.

ノリマンの高裁判事である。

1964, S. 413~416.

Epple, D.

倫理的適応症(妊娠中絶)にこころのプラチスタント教会の公式意
見である。

Noch einmal: Beerbung eines bigamen Erblassers, in dessen
einer Ehe die Zugewinnngemeinschaft gegolten hat. E. F. 11. Jg.
1964, S. 184~185 (vgl. Ferid, M.).

Fabricius, F.

Erhard, A.

Die Zweckbindung des Wirtschaftsgeldes (§ 1360 a II 2 BGB)
als Grundlage einer sozialrechtlichen Deutung des § 1357. BGB.
E. F. 10. Jg. 1963, S. 112~119.

Gedanken zur höchstrichterlichen Rechtsprechung betreffend den Nasciturus. E. F. 10. Jg. 1963, S. 403~410.

養子に付ハシタキ大法院の判断に對シテ 既在に在リテハシラセラルベシトシテ

Fasching, H. W.

Läßt das österreichische Unehelichenrecht eine mehrfache Vaterschaft zu? E. F. 9. Jg. 1962, S. 134~137.

Feller, H.

Die Rücknahme oder Beschränkung der „Ermächtigung“ des gesetzlichen Vertreters eines Minderjährigen nach § 113 Abs. II. BGB. E. F. 8. Jg. 1961, S. 420~423.

Fenn, H.

Die juristische Qualifikation der Mitarbeiter bei Angehörigen und ihre Bedeutung für die Vergütung. E. F. 15. Jg. 1968, S. 291~302.

Ferid, M.

Zum Stand der Entwicklung im internationalen Unterhaltsrecht E. F. 3. Jg. 1956, S. 165~169, 197~201

婚姻と家族 (Ehe und Familie) 誌論文目録—人名別— (一)

Zwei Gesichtspunkte zur „erbrechtlichen Lösung“ des Zugewinnausgleiches bei Auflösung der Ehe durch den Tod eines Ehegatten. E. F. 4. Jg. 1957, S. 70~73.

Beerbung eines bigamen Erblässers, in dessen einer Ehe die Zugewinngemeinschaft gegolten hat. E. F. 10. Jg. 1963, S. 410~412 (vgl. Epple, D.).

養子に付ハシタキ大法院の判断に對シテ 既在に在リテハシラセラルベシトシテ 養子に對シテハシラセラルベシトシテ

Finke, F. J.

Der Entwurf eines Gesetzes zur Vereinheitlichung und Änderung familienrechtlicher Vorschriften. I Ehelichkeitsanfechtung E. F. 2. Jg. 1955, S. 30~33. II Adoptionsrecht S. 57. III Sonstige Vorschläge S. 57~60. IV Ergänzungen S. 238.

Zum neuen Entwurf eines Gesetzes zur Vereinheitlichung und Änderung familienrechtlicher Vorschriften(Familienrechtsänderungsgesetz). E. F. 5. Jg. 1958, S. 353, 385, 405~410.

Firsching, K.

„Das eheliche Kind“ in der Rechtsprechung der letzten Jahre. E. F. 3. Jg. 1956, S. 136~139, 299~304.

Zum Entwurf eines Gesetzes über das auf den ehelichen

Güterstand anzuwendende Recht. E. F. 15. Jg. 1968, S. 631~637.
筆者は、ローレンスホルツ大学教授トラス。

Foth, E.

Noch einmal: Zur ethischen (Kriminologischen) Indikation. E. F. 10. Jg. 1963, S. 638~639.

Frantz.

Die Ehezerrettung als Grundlage der Scheidung. E. F. 1. Jg. 1954, S. 190~193.

Nochmals: „Zum bösen Schein im Eherecht.“ E. F. 3. Jg. 1956, S. 97~98.

カトリック裁判所の離婚処理のたぐい、既述の「ローヤマン」
と「カトリック裁判所の離婚処理」。

Frey, H. G.

Eine weitere Novelle zum Reichsjugendwohlfahrtsgesetz. E. F. 8. Jg. 1961, S. 196~197.

Fritzen, H.

Fürsorgeziffern über Unterhaltssäumigkeit. E. F. 3. Jg. 1956, S. 65.

Fröhlich

Deflorationsanspruch und Gleichberechtigung. E. F. 2. Jg. 1955, S. 38~40.

Gaul, H. F.

Ist die Anordnung der erst künftig durchführbaren erbblologischen Untersuchung mit dem geltenden Verfahrensrecht vereinbar? E. F. 3. Jg. 1956, S. 201~206.

§ 826 BGB und die Rechtskraft des Scheidungsurteils und Schadensspruchs. E. F. 4. Jg. 1957, S. 237~241.

Einseitige Unterhaltsregelung zugunsten des unehelichen Kindes während der Aussetzung des Unterhaltsprozesses analog § 940. ZPO. 1716 BGB? E. F. 5. Jg. 1958, S. 157~162.

Der Zwiespalt zwischen Unterhalts- und Abstammungsurteil als rechtstheoretisches, rechtspraktisches und legislatives Problem. E. F. 6. Jg. 1959, S. 334~342, 431~441.

Die Wiedereröffnung der Verhandlung gemäß § 156 ZPO und das Restitutionsrecht. E. F. 7. Jg. 1960, S. 320~321.

Das künftige Verfahren zur Feststellung der unehelichen Vaterschaft und seine Wiederaufnahme mit Bemerkungen zu materiellrechtlichen Vorfragen und zum geltenden Verfahrensrecht. insbes. zu § 644 ZPO n. F.] E. F. 10. Jg. 1963, S. 208~221.

Randbemerkungen zum Wesen der Ehehelichkeitsanfechtung. E.

F. 10. Jg. 1963, S. 630~635.

Bemerkungen zu einem Familienrechts-Kommentar. E. F. 13.

Jg. 1966, S. 624~629.

フロンツノットで司法修習生を終り、司法官候補となり、一九五七年頃からフロンツノット大学の助手となる。

Gellen, G.

Garantpflichten aus ehelicher und ehähnlicher Gemeinschaft.

E. F. 8. Jg. 1961, S. 147~160.

Stillschweigen des Angehörigen beim Mordkomplott. E. F. 11.

Jg. 1964, S. 385~392.

Beschränkte Deliktfähigkeit, Verschulden und Billigkeitshaftung (§ 829 BGB). E. F. 12. Jg. 1965, S. 401~408.

Das Leben des Menschen in den Grenzen des Rechts — Zu den Wandlungen des Todesbegriffs und zu neuen Schutzproblemen des werdenden Lebens. E. F. 15. Jg. 1968, S. 121~130.

Die deutsche Strafrechtsreform in der Kritik. E. F. 15. Jg. 1968, S. 285~291.

ボン大学のウェルツェルのもとで学位と教授資格を取得し、直ちに、新設されたルール地方のポッフム大学に赴任した若い学者である。そんなに鋭いとは思われないが、着実な学風である。

Gerckens, F. J.

Zum Mißbrauch der Testierfreiheit im Landwirtschaftsrecht. E.

F. 2. Jg. 1955, S. 163~164.

v. Gerkan, H.

Zur Beweislast beim Ehescheidungsgrund der unberechtigten Verweigerung der häuslichen Gemeinschaft. E. F. 11. Jg. 1964, S. 15~18.

Gernhuber, J.

Die Schwägerschaft als Quelle gesetzlicher Unterhaltspflichten.

E. F. 2. Jg. 1955, S. 193~200.

Die Mitarbeit der Ehegatten im Zeichen der Gleichberechtigung. E. F. 5. Jg. 1958, S. 243~251.

Das eheliche Vermögenrecht und die Verpflichtung zur ehelichen Lebensgemeinschaft. E. F. 6. Jg. 1959, S. 465~475.

Testierfreiheit, Sittenordnung und Familie. E. F. 7. Jg. 1960, S. 326~335.

Elterliche Gewalt heute — Eine grundsätzliche Betrachtung. E. F. 9. Jg. 1962, S. 89~96.

その大著『Lehrbuch des Familienrechts, 1964』によって知られるケルンフーバー教授は、キール大学から、現在『チュービンゲン大学に移り、活躍している。ドイツ親族法界の巨匠ともいえるべき学者である。

Gerstein, K.

15. Jg. 1968, S. 232~235.

Zur Änderung des Rufnamens. E. F. 6. Jg. 1959, S. 12.

Goldschmidt, W.

Zum geltenden argentinischen Familienrecht. E. F. 3. Jg. 1956,

Giese, F.

Neue Rechtsordnung in Ehe und Familie (Bericht und Kritik zur

S. 208~210.

gleichnamigen Schrift von F. W. Bosch.) E. F. 1. Jg. 1954, S. 132~

Zum argentinischen Eherecht. E. F. 11. Jg. 1964, S. 486.

133.

フランクフルト大学教授トビヤス。

『大なる訴訟法学者ニモートス・クルンツェンハルトの遺トビヤス』父トビヤスに就いて。フランクフルト大学教授トビヤス。

Giesen, D.

Goller, W.

Zur Strafwürdigkeit der Delikte gegen Familie und Sittlichkeit.

Reformfragen zur Vormundschaftsgerichtshilfe. E. F. 3. Jg. 1956, S. 70~71.

E. F. 12. Jg. 1965, S. 248~256.

Objektive Ehezerstörung—alleiniger Scheidungsstatbestand? E.

F. 13. Jg. 1966, S. 524~526.

Göppinger, H.

Englisches Familienrecht. E. F. 14. Jg. 1967, S. 434~438.

Eingriffe des Vormundschaftsgerichts in das Elternrecht (Art. 6 GG). E. F. 6. Jg. 1959, S. 397~403.

雑誌キーサンダ、ボナム大学助手トビヤス。

Automatische Alleinvertretung des Kindes durch einen Eltern-

Glassing, H.

teil bei Trennung der Eltern, insbes. durch Geldendmachung von

Kann der Vormundschaftsrichter die Erstbestimmung der Reli-

Unterhaltensprüchen (§ 1629 II BGB)? E. F. 7. Jg. 1960, S. 11~13.

gion des Kindes vornehmen? E. F. 9. Jg. 1962, S. 350~352.

Die sachliche Voraussetzung der Volljährigkeitserklärung (§ 5

Göhning, H.-J.

BGB). Zugleich ein Beitrag zum Problem des richterlichen Ermessens

Probleme des Unterhaltsrechts aus der Sicht der Praxis. E. F.

und zum Rechtsbeschwerdeverfahren (§ 27 FGG). E. F. 7. Jg. 1960, S. 253~260.

Ein BGB-Kommentar und die neuesten Wandlungen des Bürgerlichen Rechts (insbes. im Familienrecht). E. F. 7. Jg. 1900, S. 344~349.

Nochmals: Die Voraussetzung der Volljährigkeitserklärung gemäß § 5 BGB. E. F. 7. Jg. 1960, S. 479~481.

Probleme des Familienrechts (mit rechtsvergleichenden Hinweisen) E. F. 8. Jg. 1961, S. 108~112.

Die Befreiung vom Erfordernis der Ehemündigkeit (§ 1 II EheG n.F.). E. F. 8. Jg. 1961, S. 463~466.

Die Übertragung der elterlichen Gewalt auf die uneheliche Mutter—Zu § 1707 II BGB n. F. E. F. 8. Jg. 1961, S. 516~518.

Irrungen und Wirrungen im Unehelichenrecht. E. F. 9. Jg. 1962, S. 449~451.

Öffentlichkeit oder Nichtöffentlichkeit des Verfahrens in Kinderschafs- und Unterhaltssachen? E. F. 9. Jg. 1962, S. 507~508.

Das Jugendwohlfahrtsgesetz v. 11. 8. 1961. E. F. 10. Jg. 1963, S. 21~30.

Die Voraussetzungen der Ehelichkeitserklärung gemäß § 1734 BGB i. d. F. des FamRÄnd G v. 11. 8. 1961 (BGB 1221). E. F. 10. Jg. 1963, S. 272~275.

Beweislastfragen bei Entziehung des Pflichtteils des Ehegatten (§§ 2335, 2336 III BGB) und bei Ehescheidung wegen Eheverfehlungen (§ 43 S. 1 EheG). E. F. 10. Jg. 1963, S. 412~415.

Die Rechtsprechung zum Verlöbniß- und Eheschließungsrecht (1962-1964). E. F. 12. Jg. 1965, S. 8~15.

Der heutige Stand der Familienrechtswissenschaft. E. F. 12. Jg. 1965, S. 169~174.

Betrachtungen zum Referentenentwurf eines Unehelichengesetzes E. F. 13. Jg. 1966, S. 418~425.

Pflicht des unehelichen Vaters, gemäß § 1708 I BGB für Krankenversicherungsschutz des Kindes zu sorgen oder (hohe) Krankenhauskosten zu tragen? E. F. 14. Jg. 1967, S. 367~368.

Zur Änderung der Lebensstellung der Mütter (§§ 1708 I BGB, 323 I ZPO). E. F. 14. Jg. 1967, S. 442~444.

Zur verfassungsrechtlichen Problematik des § 1747 III BGB (mit Bemerkungen zur Reform des Rechts der unehelichen Kinder). E. F. 15. Jg. 1968, S. 302~304.

ニトハヤナルガレハノ地裁判事ニシテ親筆を以テシテ、ヤシブーニト三年に高裁判事となつた。非常に勉強家の実務家じやあり、論文のクォリティーが非常に高い。

Gräber. F.

Die Scheidung der Ehe von USA—Bürgern, die sich in Deutschland befinden. E. F. 10. Jg. 1963, S. 493~495.

Granzow, Ch.

Familienrechtsreform in der „Deutschen Demokratischen Republik“

Grasmeher, F.

Die Lehre von der „Zusatzklage“ und § 323 ZPO. E. F. 8. Jg. 1961, S. 241~245.

I. Schutz von Ehe und Familie. E. F. 7. Jg. 1960, S. 85~86.

II. Gleichberechtigung von Mann und Frau. E. F. 7. Jg. 1960, S. 86.

Grasnick, M.

Vorschläge des Katholischen Arbeitskreises für die Reform des Unehelichenrechts. E. F. 14. Jg. 1967, S. 1~6.

III. 1) Erwerbstätigkeit der Frau S. 87.

2) Unterhalt in der Ehe. S. 88.

3) Unterhalt nach Scheidung. S. 88.

4) Ehescheidung (§ 8 Ehe VO). S. 89~90.

5) Ehegüterrecht. S. 91.

6) Rechtsverhältnis Eltern-Kinder. S. 91.

7) Nieheheiche Kinder. S. 92.

Greven, L.

Die Frau und das eheliche Güterrecht. E. F. 1. Jg. 1954, S. 93~96.

IV. Schließbetrachtung. E. F. 7. Jg. 1960, S. 93.

Der Entwurf des Familiengesetzbuches der „DDR“ vom April 1965. E. F. 12. Jg. 1965, S. 465~470.

Das neue Familiengesetzbuch der „DDR“. E. F. 13. Jg. 1966, S. 217.

ヤルソンの地裁判事であり女性である。東欧の親族法と誰か?

Das Ende des Besatzungsregimes und die Gleichberechtigung der Geschlechter. E. F. 2. Jg. 1955, S. 226.

Grasmann, G.

Große-Schönepauck.

Die Anerkennung ausländischer Scheidungsurteile in den USA als Voraussetzung der deutschen Zuständigkeit. E. F. 11. Jg. 1964, S. 345~352.

Mutterschutz auch für arbeitslose Mütter? E. F. 3. Jg. 1956, S. 304~305.

Grzyvacz, J.

Das neue polnische Familienrecht. E. F. 12. Jg. 1965, S. 529~532.

Gschmitzer, F.

Liechtensteinisches Eherecht. E. F. 2. Jg. 1955, S. 278~279.

ヘンズブロンヌク大学教授の「債權法の体系書」について

Guggemos, M.

Über die Grenzen des elterlichen Aufenthaltsbestimmungsrechts gemäß Art. 104 GG. E. F. 7. Jg. 1960, S. 478~479.

Gündisch, H. J.

Zur Adoption deutscher Kinder in den U. S. A. E. F. 4. Jg. 1957, S. 199~201.

Gündisch, J.

Internationale Zuständigkeit und verstreckte Rückverweisung bei Adoptionen durch Amerikaner in Deutschland. E. F. 8. Jg. 1961, S. 352~358.

Gundrum, H.

Ursachen und Probleme der staatsangehörigkeitsrechtlichen

婚姻と家族 (Ehe und Familie) 諸論文目録—人名別—(I)

Mischehe. E. F. 14. Jg. 1967, S. 125~129.

Habscheid, W. J.

Absolute oder relative Scheidungsründe? E. F. 1. Jg. 1954, S. 7~9.

Unterhaltsurteil, Änderung der Gesetzgebung und Wandel der Rechtsprechung. E. F. 1. Jg. 1954, S. 34~38.

Das Familiengericht (Ein Beitrag zur Rationalisierung der Rechtspflege). E. F. 2. Jg. 1955, S. 153~156.

Zur Problematik der „gesetzlichen Vertretung.“ E. F. 4. Jg. 1957, S. 109~113.

Der Anspruch des unehelichen Kindes auf Waisenrechte bei Mehrverkehr seiner Mutter II. E. F. 4. Jg. 1957, S. 114 (vgl. May).

Die Rechtsprechung zum Eheauflösungsrecht (Ehenichtigkeit—Eheaufhebung—Ehescheidung—Schuldausspruch). E. F. 5. Jg. 1958, S. 202~209.

Die Rechtsprechung zu den Folgen der Eheauflösung. E. F. 6. Jg. 1959, S. 317~324.

Die Rechtsprechung zum Eheprozeßrecht. E. F. 7. Jg. 1960, S. 310~320.

Probleme der Teilklage. E. F. 9. Jg. 1962, S. 352~355.
Zum Verschulden im Eherecht. E. F. 9. Jg. 1962, S. 504~507.

ㄗㄗ ㄗㄗㄗ

Die Rechtsprechung zum Eheaufsungsrecht [Ehenichtigkeit—Eheaufhebung—Ehescheidung—Schuldausspruch]. E. F. 10. Jg. 1963, S. 6~13.

Die Rechtsprechung zu den Folgen der Eheauflösung. E. F. 10. Jg. 1963, S. 77~82.

Die Rechtsprechung zum Eheprozessrecht. E. F. 10. Jg. 1963, S. 201~207.

Über Ehe und Recht. Eine Besprechung des Buches von Wolfam Müller-Freienfels, Ehe und Recht. E. F. 10. Jg. 1963, S. 415~418.

Die Rechtsprechung zum Eheaufsungsrecht einschl. der Judikatur zu den Folgen der Eheauflösung sowie zum Eheprozess. E. F. 11. Jg. 1964, S. 60~67.

Rechtskraft und Præklausion im Eheaufsungsverfahren. E. F. 11. Jg. 1964, S. 174~184.

Die Rechtsprechung zur Eheauflösung, zu den Folgen der Eheauflösung und zum Eheprozessrecht. E. F. 12. Jg. 1965, S. 185~192.

Die Rechtsprechung zum Eheaufsungsrecht, zu den Folgen der Eheauflösung und zum Eheprozessrecht. E. F. 13. Jg. 1966, S. 169~175.

Zur Wiederholung der Heimtrennungsklage—Rechtskraft und Præklausion im Eheaufsungsprozess. E. F. 13. Jg. 1966, S. 486~488.

Die Rechtsprechung zum Eheaufsungsrecht, zu den Folgen der Eheauflösung und zum Eheprozess. E. F. 14. Jg. 1967, S. 357~365.

Zur Heilung formrichtiger Erbschaftkaufverträge. E. F. 15. Jg. 1968, S. 13~15.

Zur Neubearbeitung des ZPO-Kommentars von Stein/Jonas [Zugleich ein Nachruf auf Rudolf Pohle]. E. F. 15. Jg. 1968, S. 640~641.

筆者ハーンシャイトは、ドイツを代表する民法の学者の一人である。本誌の創刊以来、編者に名を連ねているが、はじめは、ボン大学の助手であった。一九五五年に私講師となり、一九五八年からシャーンブ大学教授となった。しかし、一九六二年にヴァルツブルクに移り、今日に至っている。婚姻の訴訟関係に、貴重な論稿が多く、開拓したら充分の成果の上、期待される。

Haegel, K.

Eheliches Güterrecht und Erbschaftsteuer. E. F. 1. Jg. 1954, S. 216~219.

Allgemeine Gütergemeinschaft und Schenkungsteuer. E. F. 1955, 2. Jg. S. 165.

Einige Familienrechtsfragen im Lastenausgleich. E. F. 3. Jg. 1956, S. 305~307.

Ermächtigung eines Ehegatten an den anderen Gatten zu Grundstücksverfügungen in einem Ehevertrag auf eine Gütergemeinschaft. E. F. 4. Jg. 1957, S. 233~234.

Zum Ehevertrag auf allgemeine Gütergemeinschaft in der

Übergangszeit. E. F. 4. Jg. 1957, S. 286~287.

1960, S. 461~468.

Ersatzforderungen zwischen Ehegatten und Gleichberechtigung.
E. F. 5. Jg. 1958, S. 43~45.

Bemerkungen zur Pflichtteilsregelung innerhalb des § 1371 BGB
n. F. E. F. 8. Jg. 1961, S. 287.

Kann Erbrungsgemeinschaft (Fahrnisgemeinschaft) noch
als eheliches Güterrecht neuvereinbart werden? E. F. 6. Jg. 1959,
S. 315~317.

Zur Pflegerbestellung im vormundschaftsgerichtlichen Genehmi-
gungsverfahren nach § 1800 Abs. II BGB. E. F. 9. Jg. 1962, S.
514~516.

6 Jahre Zugewinnngemeinschaft. 11. Jg. 1964, S. 594~609.

Rechtliche Probleme der Heim- und Anstaltsunterbringung Min-
derjährigen in der freiwilligen Gerichtsbarkeit. E. F. 10. Jg. 1963,

Weitere zwei Jahre Zugewinnngemeinschaft. E. F. 13. Jg. 1966,
S. 594~602.

derjährigen in der freiwilligen Gerichtsbarkeit. E. F. 10. Jg. 1963,
S. 537~551.

筆者ハートネルは、ノイエンシユタットの公証人をしてゐるが、詳
細かつ具体的な論稿を特に夫婦財産制について公表してゐる。殊
に、一九六四年の夫婦財産制法定後六年を経て書いた論文は、この
分野の研究者にとつて不可欠の資料と思われらる。

Grundsatzfragen des Beweisrechts. E. F. 11. Jg. 1964, S. 125~
129.

筆者ハートネルは、ミェンスターで司法修習を終え、後に「ドクト
ラント」の地裁判事として活躍してゐる。

Hampel, H.

実務家として、なかなか理論的な勉強をしてゐるコトが明顯で
あつて、将来を嘱望されてゐる者の一人である。

Zur Pflichtteilsregelung bei der Beendigung der Zugewinnge-
meinschaft durch den Tod eines Ehegatten. E. F. 5. Jg. 1958, S.
162~166.

Hansen, J.

Namensgleichung von Mutter und Kind nach dem Regierungs-
entwurf zum Unehelichengesetz. E. F. 15. Jg. 1968, S. 427~430.

Unterhaltsverzicht unter Ehegatten bei bestehenden oder später
eintretender Hilfsbedürftigkeit der Frau. E. F. 7. Jg. 1960, S.
421~428.

Hansmann, K.

Nochmals: Zur Pflichtteilsregelung bei Beendigung der Zuge-
winnngemeinschaft durch den Tod eines Ehegatten. E. F. 7. Jg.
421~428.

Der Elternbegriff des Art. 6 Abs. 2 des Grundgesetzes. E. F.
9. Jg. 1962, S. 452.

Nochmals zum Elternbegriff des Grundgesetzes. E. F. 10. Jg. 1963, S. 489~490.

ホーナーン・マヤンの民法論題目について。兼「論文」W. Rüter
への答について。

Harms, W.

Die Sicherstellung des gefährdeten Zugewinnsausgleichs. E. F. 13. Jg. 1966, S. 585~594.

Häsemeyer, L.

Zur Anwendung des § 139 BGB auf Erbverträge. E. F. 14. Jg. 1967, S. 30~32.

Selbstkontrahieren des gesetzlichen Vertreters bei zusammen-
gesetzten Rechtsgeschäften. E. F. 15. Jg. 1968, S. 502~505.

論理上「マヤン」民法論について。

Hang, D.

Um die Familie. E. F. 1. Jg. 1954, S. 229~231.

マヤン・マヤン民法論について。

Heckelmann, D.

Der Zeitpunkt für die Vermögensbewertung bei Beendigung von
Zugewinn- und Gütergemeinschaft. E. F. 15. Jg. 1968, S. 59~69.

Heckmann, A.

Der Name der französischen Ehefrau. E. F. 9. Jg. 1962, S. 458~
459.

Hedemann, J. W.

Die Niehehlichen. Zur Reform des Unehelichenrechts. E. F. 2. Jg. 1955, S. 226~231.

ホーナーン・マヤンの論文について。その死去を悼む論文が。E. F. 1963, S. 341 以下。

Heinisch, M.

Zur Beendigung und Nichtigkeit von Adoptionen im künftigen
Recht. E. F. 6. Jg. 1959, S. 135~140.

Heldrich, A.

Gleichberechtigungsgesetz und Güterstand bei Neubürgern. E. F. 6. Jg. 1959, S. 46~49.

Helm, J. G.

Der Schutz der Zivilbevölkerung im abendländischen Kriegs-
und Fehderecht bis zum ausgehenden 13. Jahrhundert. E. F. 6. Jg. 1959, S. 9~12.

Der Schutz der Zivilbevölkerung im abendländischen Kriegsrecht

des 14. ~ 16. Jahrhunderts. E. F. 7. Jg. 1960, S. 42 ~ 46
Der Schutz der Zivilbevölkerung im europäischen Kriegesrecht
in der Zeit vom 17. Jahrhundert bis zum ersten Weltkrieg. E.
F. 9. Jg. 1962, S. 234 ~ 240.

筆者の、ノリントン大学助手であるが、現在アメリカに
おられ、おなご。

Henke, W.

Freiheitsziehung durch den Pfleger? (Art. 104 GG und die
Anstaltsunterbringung durch den gesetzlichen Vertreter). E. F. 6. Jg.
1959, S. 7 ~ 8.

Henrich, D.

Zur Anfechtung der Ehelichkeit eines Kindes im internationalen
Privatrecht. E. F. 5. Jg. 1958, S. 122 ~ 125.

Henrichs, W.

Vom brasilianischen Familienrecht. E. F. 1. Jg. 1954, S. 130 ~ 131.

Die dienstrechtliche Heiratslaubnis im Lichte des Art. 12 der
Menschenrechte-Konvention von Rom. E. F. 3. Jg. 1956, S. 175 ~ 179.

Keine Verfassungsbeschwerde wegen angeblich zu Unrecht
angeordneter Blutentnahme nach § 372 a ZPO? E. F. 3. Jg. 1956,
S. 274 ~ 275.

Elternrecht als Völkerrechtssatz. E. F. 4. Jg. 1957, S. 49.
米ノ大学ノ助手ノオナノ、同法官候補であるが、その後、弁
護士としての活躍しているとのことである。

Herdemerten, H. J.

Die Rechnungslegungspflicht des als Pfleger bestellten Ehegatten.
E. F. 13. Jg. 1966, S. 16 ~ 19.

Herold, H.

Die Zustimmung des andern Ehegatten beim Abschluss von
Abzahlungskäufen und Vorsparverträgen nach dem neuesten
schweizerischen Recht. E. F. 9. Jg. 1962, S. 232 ~ 234.
筆者、チャールマン大学教授である。

Herschel, W.

Jugendarbeitsschutz und Familie. E. F. 7. Jg. 1960, S. 381 ~ 384.

Hensing, B.

Die neueste Entwicklung der hochstrichterlichen Rechtsprechung
im Bereich des Familienrechts in Deutschland E. F. 12. Jg. 1965,
S. 233 ~ 237.
連邦裁判所長官の論文。

Heubner, H

Über die Auswirkungen des Gleichberechtigungsurteils des Bundesverfassungsgerichts vom 29. 7. 1959. E. F. 7. Jg. 1960, S. 6~11.

v. Hippel, E.

Zur Haftung Aufsichtspflichtiger für durch Kinder verursachte Schäden. E. F. 15. Jg. 1968, S. 574~575.

養者のコソツクニシテ、ソノソノタノ本國法律ニ因テ養親ヲ認メテハ、ソノハンス・ソノランソノ研究所(正法各條)ニ因テハ、養親トシテ、

Hobelmann, F.

Soll das Arbeitsamt Aufgaben des Vormundschaftsgerichts übernehmen? [Kurztbeitrag zum Entwurf eines Bundeskindergeldgesetzes]. E. F. 10. Jg. 1963, S. 495~496.

Schutz des Kindes aus geschiedener Ehe gegenüber der Ehestörerin. E. F. 12. Jg. 1965, S. 301~302.

養親トシテ、ソノハンス・ソノランソノ研究所(正法各條)ニ因テハ、養親トシテ、

Hoffmann, J.

Zur Sorgerechtsregelung bei Ehescheidung in Mitteldeutschland. E. F. 12. Jg. 1965, S. 25~28.

Hoffmeyer, V.

Zum Fortbestehen der vor 1945 unter Druck geschiedenen Ehen. E. F. 3. Jg. 1956, S. 266~267.

International-familienrechtliche Vorfragen im Strafrecht. E. F. 4. Jg. 1957, S. 406~409.

ソノハンス・ソノランソノ研究所(正法各條)ニ因テハ、

Hofmann, W.

Die religiöse Kindererziehung in verfassungsrechtlicher Sicht. E. F. 12. Jg. 1965, S. 61~67.

Hohner, G.

Zum Regreßanspruch des schein-unehelichen Vaters gegen den wirklichen Erzeuger. E. F. 14. Jg. 1967, S. 444~445.

Holleaux, G.

Die Grundbegriffe des internationalen Privatrechts; Ein Bericht zu dem gleichnamigen Buch von Paul Heinrich Neuhaus. E. F. 10. Jg. 1963, S. 635~638.

ソノハンス・ソノランソノ研究所(正法各條)ニ因テハ、

Horstmann, M.

Ehe und Ehescheidung in evangelischer Sicht; Ein Buchber-

Kindesherausgabensprüche italienischer Eltern in Verfahren vor deutschen Gerichten. E. F. 11. Jg. 1964, S. 352~356

Nochmals: Eheschließung geschiedener Italiener in Deutschland und Haager Eheschließungsabkommen I. E. F. 14. Jg. 1967, S. 197~198 (vgl. E. Lüderitz)

Zur geplanten Neuordnung des italienischen Familienrechts. E. F. 14. Jg. 1967, S. 537~542.

Zum Stand der Familienrechtsreform in Italien. E. F. 15. Jg. 1968, S. 229~231.

トインツ大学の助手であるヤイメの論文。一九六七年には「トインツ大学の司法修習を行なつてゐる」。

Jochem, R.

Die persönlichen Rechtsbeziehungen der Ehegatten in einer „hinkenden“ Ehe—ein Sonderproblem? E. F. 11. Jg. 1964, S. 392~397.

Johansen, K.

Erbrechtliche Auswirkungen des § 1371 Abs. I bis III BGB. E. F. 8. Jg. 1961, S. 17~21

Ansprüche der Stiefkinder gegen den überlebenden Ehegatten nach § 1371 Abs. IV BGB. E. F. 8. Jg. 1961, S. 163~165.

ミクンヤンは連邦裁判所判事である。

——未完——